

2024年以降、どこに住むかで「水災」保険料の負担が変わる

2024年以降、私たちが負担する火災保険料が変わります。損保会社が火災保険料率を決める際に参照する参考純率が、2023年6月に全国平均で13%引き上げられたためです。引き上げ率は過去最大で、居住地や建物構造、築年数によりその程度は異なるものの、多くの火災保険料が引き上げられることになりそうです。

加えて火災保険料率のうち、床上浸水や土砂災害による被害をカバーするための水災料率が、地域のリスクに応じて市区町村ごとに細分化されます。等区分は1等地から5等地の全5区分で(下表参照)、保険料率の差は最大1.2倍となります。

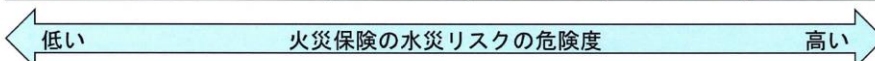
2024年以降はこうして、居住する市区町村の水災リスク危険度に応じ、負担する水災保険料も変わります。

●気候変動の影響は火災保険料にも

参考純率引き上げの背景にあるのは、地球規模の気候変動です。風水災は激甚化しており、毎年どこかで被害が生じています。さらに昨今、災害等の被害を受けやすい老朽化住宅が増加傾向にあり、住宅修繕費が上昇傾向であることも、支払われる保険金の増加に拍車をかけています。2011年度以降の火災保険収支は、

【火災保険の水災等地(東京都の例)】

1等地	2等地	3等地	4等地	5等地
新宿区 文京区 目黒区 世田谷区 渋谷区 中野区 杉並区 豊島区 練馬区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 奥多摩町	千代田区 港区 品川区 調布市 町田市 多摩市 檜原村 小笠原村	大田区 板橋区 狛江市 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村	中央区 北区	台東区 墨田区 江東区 荒川区 足立区 葛飾区 江戸川区



*損害保険料率算出機構WebSite「水災等地検索」より筆者作成。参考純率上の住宅物件における水災等地であり、損害保険会社が設定する水災等地とは異なることがある。

確認しましょう。

保険料を抑えたいがためか、水災補償を付保する世帯の割合は近年減少傾向です。しかし、河川から離れた場所であっても、水災のおそれがあります。国土交通省資料によれば、全国の浸水棟数のうち、河川の氾濫等による浸水は3割ですが、内水氾濫による浸水は7割に達します。

ハザードマップで自宅のリスクを確認したいところですが、想定最大規模の降雨に対応した「内水ハザードマップ」を公表済みの自治体は、未だ1割。多くはこれから公表されることとなります。戸建住宅やマンション低層階に住むなら、水災補償の付帯については慎重な検討が必要です。

●自治体の補助制度あり！自宅の浸水リスクを低減する対策

水災では、住宅等へのダメージがかなり深刻になることもあるので、被害を受けないよう事前の対策を講じておくことも大切です。

そこで多くの自治体は、内水氾濫による被害防止のため、個人でできる治水対策として既存戸建て住宅に対し、雨水浸透施設の設置補助をしています。

雨水浸透装置は主に2つ。雨どいから流れる水をバケツ構造のますに流し込み、ますの側面にある穴から水を地中に浸透させる「雨水浸透ます」、浸透ますを置けない狭い場所でも設置できる「雨水浸透管」があります。多くの住宅が雨水浸透施設を設置すれば、地域の浸水被害を今以上に防ぐことに繋がります。

自治体により補助内容は異なりますが、東京都立川市では20万円上限、大阪市では15万円上限、埼玉県ふじみ野市HPには「県が工事費用を全額補助」とあります。制度内容、対象者かどうか、あるいは助成額についても、まずはお住まいの自治体に問い合わせてみてください。

(クルー 清水香)